

企業の税負担削減行動が資本コストに与える影響

大洲 裕司
石川 博行

目 次

- | | |
|--------------------|--------------|
| 1. はじめに | 5. 実証結果 |
| 2. 先行研究のレビューと仮説の設定 | 6. ロバスト・チェック |
| 3. リサーチ・デザイン | 7. 結論と今後の課題 |
| 4. サンプルの選択と記述統計量 | |

本稿の目的は、企業の税負担削減行動が資本コストにどのような影響を与えるのかを調査することである。分析の結果、(1)短期及び長期の税負担の程度と同時点の資本コストはマイナスの関係性を有する、(2)短期的な税負担の削減は将来の資本コストを引き上げることが明らかとなった。後者の結果は、短期的な税負担削減行動によって、企業リスクが増大することを示している。

1. はじめに

税負担削減行動に関する実証研究の分野では、昨今、企業の税負担の削減が企業全体のリスク(以下、企業リスク)にどのような影響を与えるか、という点が活発に議論されている(Dyreng *et al.*

[2014]; Hutchens and Rego [2015]; Guenther *et al.* [2017] など)。企業の税負担削減行動は、「世間の評判を失うリスクや税務当局による追徴課税のリスクを伴うため、リスクテイクの特徴を有している」(浅野 [2015])と考えられる。そのため、積極的に税負担を削減するほ



大洲 裕司 (おおす ゆうじ)

大阪市立大学大学院経営学研究科特任講師。2017年大阪市立大学大学院経営学研究科修了、博士(経営学)、17年4月より現職。



石川 博行 (いしかわ ひろゆき)

大阪市立大学大学院経営学研究科教授。2000年神戸大学大学院経営学研究科修了、博士(経営学)、00年大阪市立大学専任講師等を経て09年4月より現職。主著に、『連結会計情報と株価形成』(千倉書房、00年)、『配当政策の実証分析』(中央経済社、07年)、『株価を動かす配当政策』(中央経済社、10年)等がある。